

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 北陸電気工事株式会社

**【英訳名】** HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高田 憲一

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市東田地方町1丁目1番1号

**【電話番号】** 076-431-6551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部 経理課長 志甫 正己

**【最寄りの連絡場所】** 富山県富山市東田地方町1丁目1番1号

**【電話番号】** 076-431-6551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部 経理課長 志甫 正己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	35,027	31,968	33,137	32,866	32,418
経常利益 (百万円)	1,105	1,392	495	792	1,310
当期純利益 (百万円)	666	564	403	371	77
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数 (千株)	24,969	24,969	24,969	24,969	24,969
純資産額 (百万円)	15,803	15,788	15,938	15,933	15,666
総資産額 (百万円)	29,779	28,313	29,678	29,296	30,742
1株当たり純資産額 (円)	635.40	658.10	666.16	666.96	667.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.50 (3.00)	7.50 (3.00)	7.50 (3.00)	7.50 (3.00)	5.50 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.74	22.18	16.83	15.54	3.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	55.8	53.7	54.4	51.0
自己資本利益率 (%)	4.3	3.6	2.5	2.3	0.5
株価収益率 (倍)	14.57	27.01	24.95	18.99	102.01
配当性向 (%)	33.0	33.8	44.6	48.3	167.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	552	618	1,431	611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	686	17	315	974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	202	675	193	191	313
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,143	4,229	4,671	5,596	4,920
従業員数 (人)	996	966	949	994	987

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額は記載していない。

4. 第92期から第94期の1株当たり配当額7円50銭は、特別配当1円50銭を含んでいる。また、第91期の1株当たり配当額8円50銭は、特別配当1円50銭及び創立60周年記念配当1円を含んでいる。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

当社は昭和19年10月1日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸3県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店8カ所、工事センター11カ所、支社及び営業所、工事所など28カ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
昭和21年9月	本店を富山市桜橋通り1番地に移転
昭和23年12月	高岡営業所を支店に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
昭和29年8月	本店を富山市東田地方5番地に移転 (昭和40年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる)
昭和35年10月	七尾営業所を支店に変更
昭和38年5月	「屋内管工事」の営業を開始
昭和41年1月	大阪支店を設置
昭和41年10月	東京支店を設置
昭和47年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
昭和48年9月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第1677号を受ける
昭和49年6月	建設大臣許可(般-49)第1677号を受ける
昭和57年6月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
昭和57年7月	敦賀営業所を支店に変更
昭和61年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年9月	「鋼構造物工事」の営業を開始
平成4年9月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年9月	「塗装工事」の営業を開始
平成19年9月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、その他の関係会社(被関連会社)1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当該企業集団の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりである。

#### 〔設備工事業〕

##### ・電力設備工事

当社はその他の関係会社(被関連会社)である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる工事を請負施工している。

##### ・その他の工事

当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工しており、子会社である富山設備サービス(株)、石川設備サービス(株)及び福井設備サービス(株)に対して工事の一部を発注している。

#### 〔その他の事業〕

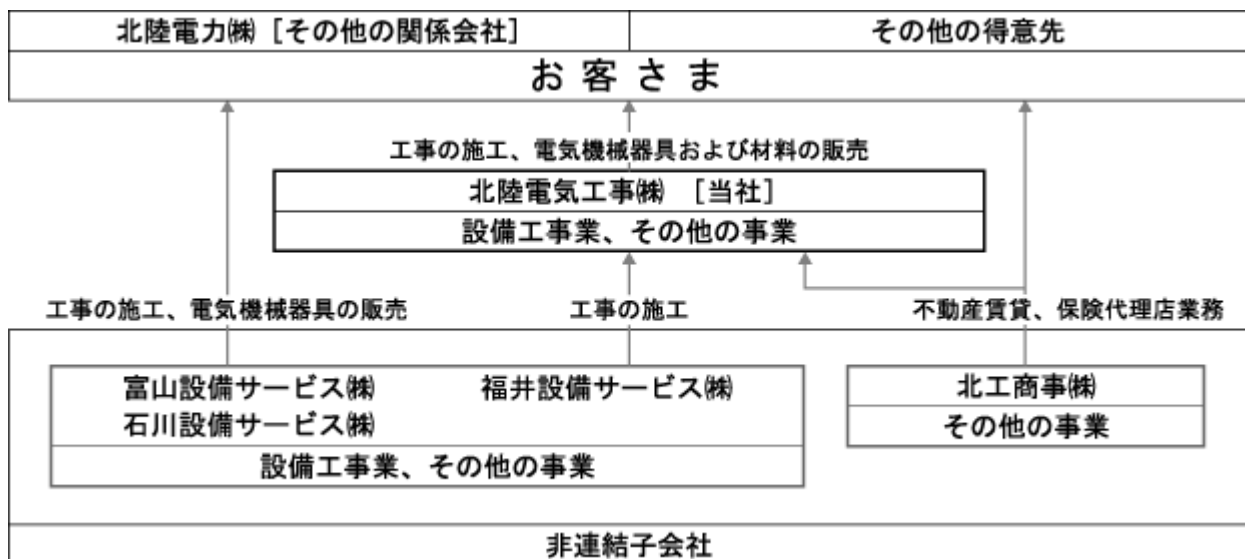
##### ・電気機械器具等販売

当社は電気機械器具及び材料の販売を行っており、子会社である富山設備サービス(株)は電気機械器具の販売を行っている。

##### ・不動産賃貸及び保険代理店業務

北工商事(株)は不動産賃貸及び保険代理店業務等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 北陸電力株式会社(注1)	富山県 富山市	117,641	電気事業	30.8 (0.0)	配電線等工事の請負 役員の兼任 3名 転籍 1名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している。  
2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数である。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
987	43.8	21.7	5,295,514

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (2) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、昭和22年2月16日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は800人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、前半期は原油・原材料価格の高騰が続き、後半期は米国のサブプライムローン問題に端を発した海外経済の減速、円高基調による企業収益の大幅な減少および雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気は一段と後退色を強めながら推移した。

建設業界においては、従前から続く公共事業の縮小、景況感の悪化からくる企業の設備投資の急激な減少などもあり、当社を取り巻く事業環境は過去に例を見ないほど厳しい状況で終始した。

このような状況のもとで、当社は全社を挙げてお客さまニーズの把握と的確な技術提案を行うなどの営業活動を展開し、受注の確保に努めた結果、受注高は323億75百万円(前事業年度比1.1%増)、売上高は324億18百万円(前事業年度比1.4%減)となった。

売上高の内訳は次の通りである。

屋内線・空調管工事	174億34百万円(前事業年度比 11.9%減)
配電線工事	83億70百万円(前事業年度比 6.2%増)
その他工事	59億51百万円(前事業年度比 40.8%増)
兼業事業	6億61百万円(前事業年度比 32.1%減)

また、利益面においては、採算性重視の受注活動および工程・原価管理を徹底したほか、全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は10億48百万円(前事業年度比61.4%増)、経常利益は13億10百万円(前事業年度比65.2%増)となった。

なお、当期純利益は、投資有価証券評価損および研修センター売却にともなう特別損失を計上したことなどから、77百万円(前事業年度比79.1%減)となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より6億76百万円減少し、49億20百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2億73百万円に対して、未成工事支出金が増加したものの、主に仕入債務や引当金の増加などにより、6億11百万円増加(前事業年度比8億19百万円減)した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還があったものの、設備投資や投資有価証券の取得及び関係会社貸付けにより、9億74百万円減少(前事業年度比6億59百万円減)した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得により、3億13百万円減少(前事業年度比1億21百万円減)した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業において、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」についても記載していない。

なお、当社の事業の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	屋内線・ 空調管工事	9,721	18,635	28,356	19,781	8,575	19.1	1,641	19,104
	配電線工事	1,438	8,010	9,449	7,882	1,566	21.5	336	7,896
	その他工事	1,723	5,378	7,102	4,227	2,874	47.1	1,353	4,905
	計	12,884	32,024	44,908	31,891	13,017	25.6	3,331	31,907
当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	屋内線・ 空調管工事	8,575	18,783	27,359	17,434	9,924	35.7	3,546	19,339
	配電線工事	1,566	8,511	10,078	8,370	1,708	19.8	338	8,371
	その他工事	2,874	5,080	7,955	5,951	2,003	47.9	959	5,557
	計	13,017	32,375	45,392	31,756	13,636	35.5	4,843	33,267

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。



## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	屋内線・空調管工事	17.8	82.2	100.0
	配電線工事	100.0		100.0
	その他工事	61.6	38.4	100.0
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	屋内線・空調管工事	24.9	75.1	100.0
	配電線工事	99.8	0.2	100.0
	その他工事	74.4	25.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 完成工事高

期別	区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	屋内線・空調管工事	640	1,156	17,984	19,781
	配電線工事	7,776	0	105	7,882
	その他工事	1,339	8	2,879	4,227
	計	9,756	1,164	20,969	31,891
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	屋内線・空調管工事	1,672	1,713	14,049	17,434
	配電線工事	8,272	1	95	8,370
	その他工事	2,826	2	3,122	5,951
	計	12,771	1,717	17,267	31,756

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

前田建設工業(株)	珠洲風力発電所施設建設工事
北陸地方整備局	富山労働総合電気設備工事
清水建設(株)	セーレン(株)本社ビル新築工事
国立大学法人 京都大学	京都大学(北部)総合研究棟(生物・化学系)改修電気設備工事
北陸電力(株)	猪谷線鉄塔建替工事P/S～No.12(含む一部撤去工事)2工区

当事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

北陸電力(株)	パナソニック(株)セミコンダクター社砺波工場 C・D棟瞬時電圧低下・停電補償装置設置工事
前田建設工業(株)	珠洲風力発電所(期)建設工事
法務省	富山刑務所医務・収容棟等新営(電気設備)工事
富山市上下水道局	流杉浄水場改築事業受変電・自家発・中央監視設備工事
(株)熊谷組	金沢コロナワールド新築電気設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

北陸電力(株) 9,756百万円 30.6%

当事業年度

北陸電力(株) 12,771百万円 40.2%

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内線・空調管工事	937	1,399	7,587	9,924
配電線工事	1,706		1	1,708
その他工事	855	2	1,145	2,003
計	3,499	1,402	8,734	13,636

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりである。

パナソニック(株)セミコンダクター社	パナソニック(株)セミコンダクター社砺波工場 E棟建設に伴う電気設備工事	平成21年9月完成予定
電気化学工業(株)	電気化学工業(株) 青海工場内 田海変電所設備増強工事	"
北陸電力(株)	Y K K黒部工場 6 6 k V 2 回線供給工事(1工区)	平成21年12月完成予定
(株)P F I 新庄	富山市立新庄北小学校及び公民館建設電気設備工事	"
国立大学法人 富山大学	富山大学附属病院病棟新営電気設備工事	平成22年11月完成予定

(5) 兼業事業売上高

兼業事業売上高は電気工事用材料等の販売であり、売上高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金額(百万円)	974	661

### 3 【対処すべき課題】

世界同時の景気後退と株安・円高の進行などから、輸出を中心とする製造業の生産調整を背景に民間設備投資は加速度的に悪化しており、今後、建設業における受注環境は一段と厳しいものとなり、工事価格も引き続き低迷するものと考えられる。

当社における喫緊の課題は先ず受注を確保することであり、情報の早期入手やお客さまニーズの把握に努め、お客さまにとって価値ある技術提案を行うことで信頼関係に根ざした営業活動をさらに強化していく。また、必要利益を創出するために、工事部門では工程管理・原価管理を徹底し工事原価の一層の削減を図り、管理部門では業務総点検による業務の簡素化・効率化を行うなど管理コストの削減を推進するとともに、要員の適正配置と過大な設備資産を見直し、生産性の向上につなげていく。さらに、業務の基盤である安全の確保や品質の向上に努めるとともに、コンプライアンスの徹底に取り組み、業務の透明性と信頼性を確保していく。

この厳しい環境下で経営資源の効率的な運用を実現し、低価格でも創意工夫を凝らし課題に果敢に挑戦することによって利益を創出し、地域社会およびお客さまからの信用・信頼を得られる企業、社員の幸福に寄与する企業を目指していく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりである。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

##### (1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事量が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社の売上高において、北陸電力株式会社からの受注工事量は大きな割合を占めている。

従って、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社が工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社では貸倒れが懸念される債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、今後、回収不能債権額が多大となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 法的規制

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動は特段行っていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は未成工事支出金の増加などにより前事業年度末に比べて19億40百万円増加し、184億33百万円となり、固定資産は有形固定資産の減少などにより前事業年度末に比べて4億94百万円減少し、123億8百万円となった。

これにより、資産合計は前事業年度末に比べて14億46百万円増加し、307億42百万円となった。

#### (負債)

流動負債は未成工事受入金が減少したものの、工事未払金の増加及びリース債務の計上などにより前事業年度末に比べて6億40百万円増加し、113億79百万円となった。

固定負債は、リース債務の計上及び退職給付引当金の増加などにより、前事業年度末に比べて10億72百万円増加し、36億96百万円となった。

これにより、負債合計は前事業年度末に比べて17億12百万円増加し、150億75百万円となった。

#### (純資産)

当期純利益の計上があったものの、配当金の支払や自己株式の増加などにより、純資産合計は前事業年度末に比べて2億66百万円減少し、156億66百万円となった。

### (3) 経営成績の分析

#### (受注高)

風力発電工事が減少したことから、その他工事は減少したものの、電力工事が伸長したことから、屋内線・空調管工事及び配電線工事は増加したことにより、受注高は前事業年度に比べて3億51百万円増加し、323億75百万円となった。

#### (売上高)

配電線工事は受注高の増加に伴い売上高も伸長し、また、その他工事は変電所新設及び風力発電等の大型工事の完成が寄与し増加したものの、屋内線・空調管工事の大幅な減少により、売上高は前事業年度に比べて4億47百万円減少し、324億18百万円となった。

#### (経常利益)

当事業年度は減収となったものの、採算性重視の受注活動及び工程・原価管理を徹底したほか、全般にわたるコスト削減に努めた結果、経常利益は前事業年度に比べて5億17百万円増加し、13億10百万円となった。

#### (当期純利益)

投資有価証券評価損及び研修センター売却に伴う特別損失を計上したことなどから、当期純利益は経常利益での増益から一転し、前事業年度に比べて2億93百万円減少し、77百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、機動力及び施工力向上を目的とした車両運搬具、工具器具・備品に加え、オンサイト事業に伴うLNGサテライト設備等を取得し、全体で11億68百万円の設備投資を実施した。

また、研修センターや厚生施設を売却している。

なお、所要資金については自己資金及びリース契約によっている。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び備 品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (富山県富山市)	207	79	(1,610) 27,821	930		1,217	104
富山支店 (富山県富山市)	327	130	(1,482) 27,646	778	13	1,250	243
高岡支店 (富山県高岡市)	177	78	(797) 15,425	586	16	858	135
金沢支店 (石川県金沢市)	819	139	(-) 20,925	1,320	8	2,288	179
七尾支店 (石川県七尾市)	183	70	(5,911) 7,936	225		479	96
福井支店 (福井県福井市)	459	94	(1,674) 20,030	1,128	676	2,358	171
東京支店 (東京都文京区)	226	1	(-) 726	213		441	33
大阪支店 (大阪府大阪市)	4	1	(-) 28	2		8	26

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は、27百万円である。賃借している土地の面積については( )で外書きしている。

3. 設備は主に社屋であり、他に厚生施設がある。

4. 敦賀支店は福井支店の管轄する支店であり、福井支店に含めて表示している。

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
機械装置	2	10～15	46
車両運搬具	152	4	158

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い、機械設備などの拡充更新を継続的に実施しており、当事業年度後1年間の投資予定金額は4億40百万円であり、所要資金は自己資金及びリース契約を予定している。

なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,969,993	24,969,993		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	31	24,969	11	3,328	11	2,803

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	16	112	19		2,615	2,789	
所有株式数 (単元)		3,578	37	8,401	483		12,006	24,505	464,993
所有株式数 の割合(%)		14.59	0.15	34.28	1.97		49.01	100.00	

(注) 自己株式1,482,676株は「個人その他」に1,482単元、「単元未満株式の状況」に676株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	7,076	28.34
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市東田地方町1丁目1番1号	1,660	6.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	828	3.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	526	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	377	1.51
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	341	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	257	1.03
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	255	1.02
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	245	0.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	240	0.96
計		11,807	47.29

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。

2. 住友生命保険相互会社の所有株式数には、変動口30千株及び特別勘定3千株が含まれている。

3. 当社は、自己株式を1,482千株(5.94%)所有しているが、上記大株主から除外している。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,482,000		「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載のとおり
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,023,000	23,023	同上
単元未満株式	普通株式 464,993		同上
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権			

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式676株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市東田地方町 1丁目1番1号	1,482,000		1,482,000	5.94
計		1,482,000		1,482,000	5.94

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年8月29日)	200,000	66,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	128,000	42,590,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,000	23,410,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.0	35.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	36.0	35.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年12月19日)	200,000	66,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	92,000	30,784,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	108,000	35,216,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.0	53.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	54.0	53.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	283,022	93,687,659
当期間における取得自己株式	3,441	1,096,391

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増 請求による売渡し)	100,764	31,573,941	1,154	365,818
保有自己株式数	1,482,676		1,484,963	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第95期)の配当については、1株当たり5円50銭(うち中間配当3円)の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び研究開発、設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年10月31日取締役会決議	70	3
平成21年6月25日定時株主総会決議	58	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	412	661	610	420	369
最低(円)	267	360	335	245	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	335	347	345	343	335	353
最低(円)	261	314	328	310	302	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 憲一	昭和22年 5月5日	平成17年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	平成21年6月 から2年	33
常務取締役		行松 保則	昭和22年 6月21日	平成12年7月 北陸電力株式会社副支配人電力流通部部长 平成13年6月 北陸通信ネットワーク株式会社常務取締役 平成17年6月 当社常務取締役電力本部長 平成20年4月 常務取締役(現)	平成21年6月 から2年	11
常務取締役		藤井 淳夫	昭和22年 4月6日	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 参与人事労務部長 平成15年6月 取締役人事労務部長 平成16年6月 取締役業務管理部長 平成17年6月 常務取締役(現)	平成21年6月 から2年	14
常務取締役	営業 本部長	林 美樹	昭和20年 7月21日	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 参与営業本部設計積算部長 平成10年6月 取締役営業本部副本部長 平成12年4月 取締役事業開発部長 平成13年7月 取締役企画管理部長 平成15年4月 取締役金沢支店長 平成19年6月 常務取締役営業本部長(現)	平成21年6月 から2年	16
取締役		松岡 幸雄	昭和25年 12月30日	平成17年6月 北陸電力株式会社執行役員福井支店長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成21年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長(現)	平成21年6月 から2年	
取締役	営業本部 福井支店長	井尾 聖治郎	昭和22年 3月30日	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 参与福井支店長 平成17年6月 取締役福井支店長 平成19年6月 執行役員福井支店長 平成20年6月 取締役営業本部福井支店長(現)	平成21年6月 から2年	13
取締役	通信鉄道 部長	末永 優	昭和25年 3月13日	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 参与電力本部配電部長 平成17年6月 取締役電力本部配電部長 平成19年6月 執行役員情報通信部長 平成21年4月 執行役員通信鉄道部長 平成21年6月 取締役通信鉄道部長(現)	平成21年6月 から2年	16
常勤監査役		中川 章夫	昭和22年 11月24日	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 参与営業本部営業部長 平成15年6月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 執行役員金沢支店長 平成21年4月 執行役員監査役付 平成21年6月 常勤監査役(現)	平成21年6月 から3年	19
監査役		三鍋 光昭	昭和28年 9月1日	平成19年6月 北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 平成21年6月 北陸電力株式会社常務取締役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	平成21年6月 から3年	
監査役		高桑 幸一	昭和27年 3月21日	平成19年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成21年6月 北陸電力株式会社常勤監査役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	平成21年6月 から3年	
計						122

(注) 1. 監査役 三鍋 光昭、高桑 幸一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は以下のとおりである。

氏名	担当業務
西川 清志	総務部長
岡部 雄一	営業本部副本部長兼営業部長
辻 正三	配電部長
森 慶人	工務部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化するなかで持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の内容

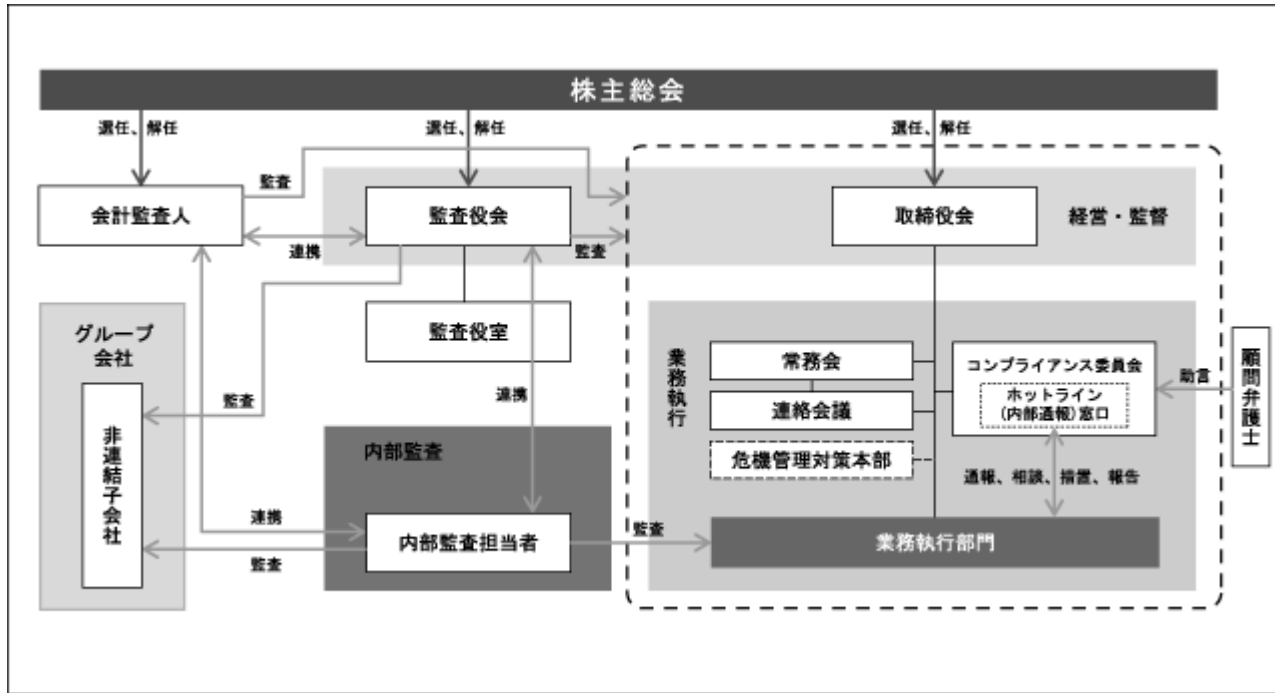
当社の取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、社長と常務取締役及び関係部門長を加えた構成で行う連絡会議を毎週開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。

また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置、内部監査担当者を配置している。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役を補助する専任の組織として監査役室を設置している。



ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「誠実・技術・向上」を社是に掲げ、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。

これにより、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議、金融商品取引法の要請に基づく「財務報告に係る内部統制規程」の制定など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

そのほか、顧問弁護士から法令遵守等に関する指導や助言を受けている。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査担当者を配置し、業務遂行及び内部統制の状況を検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言や提案を通じて、業務運営の円滑適正化及び経営効率の向上並びに不正・過誤の未然防止に寄与することとし、内部監査計画に基づき計画的に監査を実施している。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめ、常務会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書等の閲覧、本店・主要事業所の業務及び財産の状況の調査、子会社の調査等により取締役の職務執行を監査している。

なお、監査役会、内部監査担当者及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

## ホ．会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任している。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、四月朔日丈範氏、西川正房氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名である。

また、同監査法人または業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

## ヘ．社外監査役との関係

当社の関係会社であり、かつ、主要株主である北陸電力株式会社の取締役(1名)及び常勤監査役(1名)が当社監査役を兼任している。

なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はない。

## リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうしたなか、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めた「個人情報保護規程」など諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的または個人的な法律違反行為等に関する相談または通報の処理を定めた「ホットライン規程」、情報セキュリティに関する対策の統一かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

## 役員報酬の内容

### イ．取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 60百万円

監査役 11百万円

- (注) 1．社外取締役は選任していない。  
2．株主総会決議による報酬額 取締役 月額 20百万円以内  
監査役 月額 4百万円以内

### ロ．使用人兼務役員に対する使用人給与

8百万円

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	2.3%
売上高基準	0.5%
利益基準	4.3%
利益剰余金基準	1.9%

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,596	4,920
受取手形	1,377	1,423
完成工事未収入金	1 5,697	1 5,888
有価証券	299	649
未成工事支出金	2,942	4,172
材料貯蔵品	186	201
繰延税金資産	313	387
未収入金	-	899
その他	163	178
貸倒引当金	84	289
<b>流動資産合計</b>	<b>16,492</b>	<b>18,433</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,944	4,988
減価償却累計額	3,447	2,670
建物（純額）	3,496	2,317
構築物	796	600
減価償却累計額	655	512
構築物（純額）	140	87
機械及び装置	359	357
減価償却累計額	340	342
機械及び装置（純額）	19	14
車両運搬具	841	993
減価償却累計額	658	698
車両運搬具（純額）	182	295
工具、器具及び備品	2,116	2,156
減価償却累計額	1,819	1,871
工具、器具及び備品（純額）	296	284
土地	5,159	5,186
リース資産	-	716
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	715
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,296</b>	<b>8,902</b>
無形固定資産	99	86
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,136	2 1,577
関係会社株式	102	102
長期貸付金	2 12	2 12

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	-	325
破産債権、更生債権等	95	274
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	1,032	1,212
その他	152	120
貸倒引当金	137	317
投資その他の資産合計	3,407	3,319
固定資産合計	12,803	12,308
資産合計	29,296	30,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,086	3,551
工事未払金	3,222	4,684
リース債務	-	71
未払金	464	554
未払費用	309	335
未払法人税等	335	241
未成工事受入金	2,120	1,497
工事損失引当金	-	2
その他	199	440
流動負債合計	10,738	11,379
固定負債		
リース債務	-	685
退職給付引当金	2,595	2,972
役員退職慰労引当金	25	34
その他	3	3
固定負債合計	2,623	3,696
負債合計	13,362	15,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49	48
別途積立金	8,934	8,934

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰越利益剰余金	901	787
利益剰余金合計	10,245	10,130
自己株式	533	654
株主資本合計	15,844	15,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	58
評価・換算差額等合計	88	58
純資産合計	15,933	15,666
負債純資産合計	29,296	30,742



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 31,891	1 31,756
兼業事業売上高	1 974	1 661
売上高合計	32,866	32,418
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	28,285	27,734
兼業事業売上原価	894	622
売上原価合計	29,179	28,357
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,605	4,022
兼業事業総利益	80	38
売上総利益合計	3,686	4,061
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	74	71
従業員給料手当	1,599	1,429
退職金	7	9
退職給付費用	140	171
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
法定福利費	210	190
福利厚生費	67	61
修繕維持費	30	15
事務用品費	175	88
通信交通費	90	78
動力用水光熱費	32	19
調査研究費	34	89
広告宣伝費	12	9
貸倒引当金繰入額	77	407
交際費	17	17
寄付金	7	7
地代家賃	84	46
減価償却費	131	84
租税公課	109	91
保険料	9	8
雑費	116	104
販売費及び一般管理費合計	3,036	3,012
営業利益	649	1,048

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	22	1 68
受取手数料	-	62
保険配当金	21	-
その他	101	133
営業外収益合計	145	264
<b>営業外費用</b>	2	3
経常利益	792	1,310
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	2 1	2 0
固定資産売却益	3 0	3 58
投資有価証券売却益	4	-
退職給付制度終了益	-	128
特別利益合計	5	188
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 2	4 850
固定資産除却損	5 17	5 6
投資有価証券償還損	-	21
投資有価証券評価損	55	237
ゴルフ会員権評価損	0	3
減損損失	-	6 105
特別損失合計	75	1,224
税引前当期純利益	723	273
法人税、住民税及び事業税	387	429
法人税等調整額	35	234
法人税等合計	351	195
当期純利益	371	77

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,544	37.3	9,104	32.8
労務費		1,958	6.9	2,017	7.3
外注費		10,662	37.7	11,270	40.6
経費		5,120	18.1	5,342	19.3
(うち人件費)		(2,906)	(10.3)	(3,117)	(11.2)
計		28,285	100.0	27,734	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,328	3,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,328	3,328
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,803	2,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,803	2,803
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,803	2,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,803	2,803
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360	360
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	51	49
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	49	48
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,434	8,934
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	8,934	8,934
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,209	901
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	500	-
剰余金の配当	179	178
当期純利益	371	77
自己株式の処分	1	14
当期変動額合計	307	113
当期末残高	901	787
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,055	10,245
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	179	178
当期純利益	371	77
自己株式の処分	1	14
当期変動額合計	190	115
当期末残高	10,245	10,130
<b>自己株式</b>		
前期末残高	521	533
当期変動額		
自己株式の取得	15	167
自己株式の処分	3	46
当期変動額合計	12	120
当期末残高	533	654
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,665	15,844
当期変動額		
剰余金の配当	179	178
当期純利益	371	77
自己株式の取得	15	167
自己株式の処分	2	31
当期変動額合計	178	236
当期末残高	15,844	15,608

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	272	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	30
当期変動額合計	184	30
当期末残高	88	58
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	272	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	30
当期変動額合計	184	30
当期末残高	88	58
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,938	15,933
当期変動額		
剰余金の配当	179	178
当期純利益	371	77
自己株式の取得	15	167
自己株式の処分	2	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	30
当期変動額合計	5	266
当期末残高	15,933	15,666

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	723	273
減価償却費	377	390
減損損失	-	105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	73	385
工事損失引当金の増減額（ は減少）	31	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	76	377
前払年金費用の増減額（ は増加）	162	-
受取利息及び受取配当金	43	91
有形固定資産売却損益（ は益）	0	791
投資有価証券売却損益（ は益）	4	-
投資有価証券償還損益（ は益）	-	21
投資有価証券評価損益（ は益）	55	237
売上債権の増減額（ は増加）	764	212
未成工事支出金の増減額（ は増加）	125	1,230
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22	181
仕入債務の増減額（ は減少）	1,933	953
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,416	623
未払消費税等の増減額（ は減少）	76	44
その他の流動負債の増減額（ は減少）	58	49
その他	66	161
小計	1,654	1,043
利息及び配当金の受取額	46	90
法人税等の支払額	269	522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431	611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	400	300
有形固定資産の取得による支出	504	798
有形固定資産の売却による収入	4	241
無形固定資産の取得による支出	4	24
投資有価証券の取得による支出	203	432
投資有価証券の売却による収入	9	-
関係会社貸付けによる支出	-	325
敷金及び保証金の回収による収入	4	38
その他	21	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	13	135
配当金の支払額	178	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	313

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	924	676
現金及び現金同等物の期首残高	4,671	5,596
現金及び現金同等物の期末残高	5,596	4,920



## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用している。 これによる損益に与える影響は 軽微である。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年2月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度を廃止している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、退職給付制度終了益として128百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。 ただし、長期請負工事(工期3年以上で請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払金」及び「未払費用」は、前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債純資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」及び「未払費用」はそれぞれ290百万円、249百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収入金」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は151百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は11百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「保険配当金」は金額が100分の10を下回ったため、営業外収益の「その他」に含めることとした。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は21百万円である。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 完成工事未収入金 1,233百万円 未成工事受入金 550	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 完成工事未収入金 2,049百万円 未成工事受入金 225
2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。 投資有価証券 0百万円 長期貸付金 6	2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。 投資有価証券 0百万円 長期貸付金 12

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">9,756百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	完成工事高	9,756百万円	兼業事業売上高	17	貸倒引当金戻入額	0百万円	その他	0	計	1	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	2百万円	その他	0	計	2	建物	8百万円	工具、器具及び備品	5	その他	3	計	17	<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">12,774百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850</td> </tr> </table> <p>上記において、建物のうち807百万円及び構築物は子会社に売却したことによるものである。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">富山県 黒部市</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">富山県 小矢部市</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 南魚沼郡</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。</p> <p>その結果、地価の下落などにより遊休資産のうち上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。</p>	完成工事高	12,774百万円	兼業事業売上高	20	受取配当金	48	貸倒引当金戻入額	0百万円	その他	0	計	0	車両運搬具	0百万円	土地	58	計	58	建物	809百万円	構築物	38	車両運搬具	2	計	850	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	4	その他	1	計	6	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物 土地	富山県 黒部市	59	遊休資産	建物 構築物 土地	富山県 小矢部市	24	遊休資産	建物 土地	新潟県 南魚沼郡	21
完成工事高	9,756百万円																																																																												
兼業事業売上高	17																																																																												
貸倒引当金戻入額	0百万円																																																																												
その他	0																																																																												
計	1																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
車両運搬具	2百万円																																																																												
その他	0																																																																												
計	2																																																																												
建物	8百万円																																																																												
工具、器具及び備品	5																																																																												
その他	3																																																																												
計	17																																																																												
完成工事高	12,774百万円																																																																												
兼業事業売上高	20																																																																												
受取配当金	48																																																																												
貸倒引当金戻入額	0百万円																																																																												
その他	0																																																																												
計	0																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
土地	58																																																																												
計	58																																																																												
建物	809百万円																																																																												
構築物	38																																																																												
車両運搬具	2																																																																												
計	850																																																																												
車両運搬具	1百万円																																																																												
工具、器具及び備品	4																																																																												
その他	1																																																																												
計	6																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																										
遊休資産	建物 土地	富山県 黒部市	59																																																																										
遊休資産	建物 構築物 土地	富山県 小矢部市	24																																																																										
遊休資産	建物 土地	新潟県 南魚沼郡	21																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,043	43	7	1,080

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	71	3	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,080	503	100	1,482

(注) 1. 増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	70	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,596百万円	現金預金勘定 4,920百万円
現金及び現金同等物 5,596	現金及び現金同等物 4,920

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	621	114	507
車両運搬具	630	269	361
合計	1,252	383	869

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	181百万円
1年超	720
合計	902

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	183百万円
減価償却費相当額	175
支払利息相当額	14

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び車両運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	621	155	466
車両運搬具	510	289	220
合計	1,132	445	686

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	158百万円
1年超	562
合計	720

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	195百万円
減価償却費相当額	182
支払利息相当額	14

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	368	599	231	306	393	86
債券						
国債	200	200	0	501	506	5
社債	302	311	9	402	412	10
小計	871	1,112	241	1,209	1,312	102
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	81	72	9	115	112	2
債券						
社債	749	746	3	349	347	2
その他	384	305	79	141	141	
小計	1,216	1,124	92	607	602	4
合計	2,087	2,236	148	1,817	1,915	97

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	9	
売却益の合計額 (百万円)	4	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式 (百万円)	198	312

## 5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債		200			200	306		
社債	299	547		211	449	98		212
その他	51							
合計	350	748		211	649	405		212

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。            なお、早期退職者に対しては、退職年齢等により増額する優遇措置を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社は退職一時金制度を設けている。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,609百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,609百万円	年金資産	2,945	未積立退職給付債務	2,663	未認識過去勤務債務	68	貸借対照表計上額純額	2,595	退職給付引当金	2,595	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,000百万円	未積立退職給付債務	3,000	未認識過去勤務債務	27	貸借対照表計上額純額	2,972	退職給付引当金	2,972						
退職給付債務	5,609百万円																												
年金資産	2,945																												
未積立退職給付債務	2,663																												
未認識過去勤務債務	68																												
貸借対照表計上額純額	2,595																												
退職給付引当金	2,595																												
退職給付債務	3,000百万円																												
未積立退職給付債務	3,000																												
未認識過去勤務債務	27																												
貸借対照表計上額純額	2,972																												
退職給付引当金	2,972																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </table>	勤務費用	222百万円	利息費用	85	期待運用収益	32	数理計算上の差異の費用処理額	220	過去勤務債務の費用処理額	9	退職給付費用	486	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> </table>	勤務費用	219百万円	利息費用	83	期待運用収益	29	数理計算上の差異の費用処理額	389	過去勤務債務の費用処理額	15	退職給付費用	677	退職給付制度終了益	128	計	549
勤務費用	222百万円																												
利息費用	85																												
期待運用収益	32																												
数理計算上の差異の費用処理額	220																												
過去勤務債務の費用処理額	9																												
退職給付費用	486																												
勤務費用	219百万円																												
利息費用	83																												
期待運用収益	29																												
数理計算上の差異の費用処理額	389																												
過去勤務債務の費用処理額	15																												
退職給付費用	677																												
退職給付制度終了益	128																												
計	549																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(発生年度に費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)	数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に費用処理している。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	1.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)																												
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に費用処理している。)																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 25百万円</p> <p>未払賞与 228</p> <p>未払事業税 28</p> <p>退職給付引当金 1,049</p> <p>その他 250</p> <p>繰延税金資産小計 1,582</p> <p>評価性引当額 142</p> <p>繰延税金資産合計 1,440</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 60</p> <p>固定資産圧縮積立金 33</p> <p>繰延税金負債合計 94</p> <p>繰延税金資産の純額 1,346</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 138百万円</p> <p>未払賞与 217</p> <p>未払事業税 21</p> <p>退職給付引当金 1,202</p> <p>その他 298</p> <p>繰延税金資産小計 1,878</p> <p>評価性引当額 204</p> <p>繰延税金資産合計 1,673</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 39</p> <p>固定資産圧縮積立金 33</p> <p>繰延税金負債合計 72</p> <p>繰延税金資産の純額 1,600</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割等 5.3</p> <p>評価性引当額 1.4</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 4.5</p> <p>永久に益金に算入されない項目 7.9</p> <p>住民税均等割等 13.3</p> <p>評価性引当額 22.7</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.5</p>

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上 の関係
その他の 関係会社	北陸電力 株式会社	富山県 富山市	117,641	電気事業	直接 30.8 間接 0.0	兼任3名 転籍1名	配電線等 工事の請負

取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
配電線等工事の請負	9,756	完成工事未収入金	1,233
		未成工事受入金	550
工事材料販売	17	流動資産「その他」	0
材料の購入等	47	工事未払金	3

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接30.7 間接 0.0	配電線等工 事の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線等工事 の請負	12,771	完成工事未収 入金	2,049
									未成工事受入 金	225
							工事材料販売	19	未収入金	1
							材料の購入等	42	工事未払金	3

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。



(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	北工商事(株)	富山県 富山市	60	不動産賃貸 業	所有 100.0	建物等の賃 借 役員の兼任	賃借料等	3	工事未払金	0
									未払費用	0
							受取手数料等	11		
							資金の貸付 貸付 貸付金利息	325 0	関係会社長期 貸付金 未収入金	325 0
							建物等の譲渡 売却代金 売却損	208 845		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	666円96銭	667円03銭
1株当たり当期純利益金額	15円54銭	3円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	371	77
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	371	77
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,903	23,673

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 5月 8日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主価値の向上を図るため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.8%) 株式の取得価額の総額 66,000,000円(上限) 取得する期間 平成20年 5月12日から平成20年 8月29日まで</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	177
		(株)ケーブルテレビ富山	2,120	106
		(株)廣貫堂	200,000	100
		(株)福井銀行	181,375	56
		(株)富山第一銀行	62,602	44
		小野薬品工業(株)	10,000	43
		(株)ホテルニューオータニ高岡	300	30
		朝日印刷(株)	19,230	24
		ニチコン(株)	31,000	23
		(株)北國銀行	58,300	20
		その他(44銘柄)	413,375	192
				計

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	北陸電力(株) 第276回普通社債	200	200
		第42回利付国債(5年)	100	100
		第38回利付国債(5年)	100	100
		(株)三井住友銀行 第29回普通社債	100	99
		日本生命2005基金S P C 第1回A号普通社債	100	99
		オリックス(株) 第97回普通社債	50	49
		小計	650	649
投資 有価証券	その他 有価証券	中部電力(株) 第431回逆二重通貨建債	100	109
		北陸電力(株) 第286回普通社債	100	103
		第65回利付国債(5年)	100	102
		第63回利付国債(5年)	100	101
		第61回利付国債(5年)	100	101
		(株)大和証券グループ本社 第3回普通社債	100	98
		小計	600	617
		計	1,250	1,267

## 【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		インデックスファンド225	223,308,694	48
		ダイワ・バリューアップ・ファンド	51,938,555	23
		ダイワ隆晴(日本株式オープン)	53,057,266	22
		小計		93
		(不動産投資信託証券)		
		トップリート投資法人投資証券	75	26
		日本コマース投資法人投資証券	170	13
		野村不動産レジデンシャル投資法人投資証券	20	6
		小計		47
計			141	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,944	9	1,965 (71)	4,988	2,670	104	2,317
構築物	796	10	206 (0)	600	512	16	87
機械及び装置	359	735	738	357	342	5	14
車両運搬具	841	238	85	993	698	120	295
工具、器具及び備品	2,116	124	84	2,156	1,871	129	284
土地	5,159	67	40 (33)	5,186			5,186
リース資産		716		716	1	1	715
建設仮勘定		1,157	1,157				
有形固定資産計	16,218	3,060	4,279 (105)	14,999	6,096	377	8,902
無形固定資産				173	87	13	86
長期前払費用	12	1		13	7	1	5
繰延資産							

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 建物の当期減少額の主なもの、研修センターの売却によるものである。

3. 機械装置の当期増加額、当期減少額及びリース資産の当期増加額の主なものは、LNGサテライト設備等のセール・アンド・リースバック取引によるものである。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		71	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		685	2.3	平成22年4月～ 平成31年4月
その他有利子負債				
合計		756		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (百万円)	77	79	81	69

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	222	411	25	0	607
工事損失引当金		2			2
役員退職慰労引当金	25	9			34

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2
普通預金	3,217
定期預金	1,700
小計	4,919
計	4,920

## (ロ)受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石黒建設(株)	160
飛鳥建設(株)	75
塩谷建設(株)	71
日本海建興(株)	68
(株)東振精機	66
その他	982
計	1,423

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	398
平成21年5月	322
平成21年6月	343
平成21年7月	285
平成21年8月	70
平成21年9月	1
平成21年10月以降	2
計	1,423

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北陸電力(株)	2,049
法務省	327
富士通ネットワークソリューションズ(株)	223
清水建設(株)	157
パナソニック(株)セミコンダクター社	153
その他	2,978
計	5,888

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	5,876
平成20年3月期以前 "	12
計	5,888

## (二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出金 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,942	28,964	27,734	4,172

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,081百万円
労務費	165
外注費	1,267
経費	658
計	4,172

## (ホ)材料貯蔵品

工事用材料	201百万円
計	201

## 負債の部

## (イ)支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北陸電機商会	411
大阪電機商事(株)	212
パナソニック電工(株)	169
富山電気ビルディング(株)	158
日本海商事(株)	141
その他	2,459
計	3,551



(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,101
平成21年5月	110
平成21年6月	1,520
平成21年7月	819
計	3,551

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
パナソニック電工電路(株)	679
岩谷産業(株)	325
パナソニック電工(株)	298
(株)北陸電機商会	152
(株)千代田組	115
その他	3,112
計	4,684

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,120	9,540	10,164	1,497

(二) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,000
未認識過去勤務債務	27
計	2,972

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	4,806	7,906	6,950	12,754
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( ) (百万円)	21	216	181	102
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (百万円)	22	83	58	41
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	0.96	3.52	2.50	1.78

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.rikudenko.co.jp/">http://www.rikudenko.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日提出
2. 四半期報告書及び確認書	第95期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日提出
	第95期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日提出
	第95期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日提出
3. 臨時報告書			平成21年1月30日提出 平成21年5月22日提出
4. 自己株券買付状況報告書			平成20年6月12日提出
			平成20年7月7日提出
			平成20年8月7日提出
			平成20年9月10日提出
			平成20年10月8日提出
			平成20年12月9日提出 平成21年1月9日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 . 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

